

# エネルギー有効利用指針マニュアル

## 熱供給受入検討報告書編

---

目 次

5-1	熱供給の受入検討	
1	熱供給の受入検討	
(1)	熱供給の受入検討	5-2
(2)	熱供給受入検討報告書の作成・提出	5-2
(3)	熱供給受入検討報告書の提出期限	5-3
(4)	熱供給受入検討報告書の添付書類	5-3
5-2	様式記入要領	
	熱供給受入検討報告書	5-4

## 5-1 熱供給の受入検討

- 1 熱供給の受入検討
  - (1) 熱供給の受入検討
    - (2) 熱供給受入検討報告書の作成・提出
    - (3) 熱供給受入検討報告書の提出期限
    - (4) 添付書類

### ■ 1 熱供給の受入検討 (条例第17条の21、規則第8条の22、指針第6-1)

#### (1) 熱供給の受入検討

知事が指定した地域冷暖房区域内における下表に掲げる者（以下「熱供給の受入検討建築主等」という。）は、別表の項目について当該地域冷暖房区域における熱供給の受入について検討するとともに、当該地域冷暖房区域に熱供給を行う地域エネルギー供給事業者と熱供給の受入について協議しなければならない。

ア 建築物の新築等をしよ うとする者	（建築物の規模） ①住宅等の用途に供する部分の延べ面積が2万㎡超
イ 建築物の所有者又は管 理者で熱源機器を更新す る者	②次の用途に供する部分の延べ面積が1万㎡超 ホテル等、病院等、百貨店（物販店舗）等、事務所等、 学校等、飲食店等、集会場等、工場等

※ 熱源機器の更新:当該建築物の延べ面積の過半に熱の供給を行う熱源機器の冷熱又は温熱の供給能力（当該熱源機器が複数ある場合はその合計）の過半に相当する更新。

複数の熱源機器がある場合は、一連の熱源更新工事において、一定期間の中で順次更新していく場合を含む。

別表（熱供給の受入の検討又は供給される熱の導入の検討）

- 1 次に掲げる事項について、検討を行うものとする。
  - (1) 建築物における冷房、暖房、給湯の熱需要、外気条件の季節変動や建築物の用途及び時間による負荷変動（熱負荷特性）
  - (2) 地域エネルギー供給事業者より供給される熱のエネルギー効率及び評価
  - (3) 地域エネルギー供給事業者の熱供給における利用可能エネルギーの利用状況
  - (4) 地域エネルギー供給事業者の熱供給における供給条件（熱供給媒体の種類、温度、圧力等）
- 2 次の事項について、地域エネルギー供給事業者と協議を行うものとする。
  - (1) 導管の敷設状況及び敷設計画（導管敷設の必要性）
  - (2) 熱供給プラントの設備容量及び熱供給余地（サブプラント設置の必要性）
  - (3) 熱供給施設側の工事と建築物における工事との工程等の整合
  - (4) 熱供給の供給条件（熱供給媒体の種類、温度、圧力等）

#### (2) 熱供給受入検討報告書の作成・提出

熱供給の受入検討建築主等は、上記の協議内容及び検討内容を記載した熱供給受入検討報告書（指

針別記第6号様式)を、熱供給受入検討結果届出書(規則第2号様式の27)に添付して、知事に提出しなければならない。

ただし、上記(1)アの建築物の新築等をしようとする者が、当該建築物において熱供給を受入れるときは、建築物環境計画書の提出をもって、これに代えることができる。

### (3) 熱供給受入検討報告書の提出期限

ア 上記(1)アの建築物の新築等をしようとする者・・・建築物環境計画書を提出する日まで

イ 上記(1)イの建築物の所有者又は管理者で熱源機器を更新する者・・・熱源機器の更新に着手する日の60日前まで

(説明)

検討の対象となる熱源機器の更新

中央熱源方式の熱源について、その供給能力の過半に相当する機器の更新を検討の対象としている。中央熱源方式と個別熱源方式が併用されている場合は、中央熱源方式の方が供給能力の大きい場合に対象となる。また、熱源機器が複数ある場合は、連続して更新工事を行う範囲とし、冷熱源であれば、冷房期間以外に更新工事を行うのが一般的であるが、複数の冷熱源を複数の非冷房期間にわたって連続的に更新することが明確になっている場合は、その更新が予定されている冷熱源をその検討対象とする。

### (4) 熱供給受入検討報告書の添付書類

#### 1 地域エネルギー供給事業者との協議内容を示す議事等の概要

(1) 件名

(2) 日時

(3) 場所

(4) 議題

(5) 出席者

(6) 協議内容

ア 質疑応答

イ 確認事項

(7) その他

協議に使用した資料

2 地域冷暖房と自己熱源との比較

3 自己熱源機器構成

## 5-2 熱供給受入検討報告書様式記入要領

### 熱供給受入検討報告書

#### 1 受入検討建築主等の氏名及び住所

主 等 受 入 検 討 建 築	氏名（法人にあっては名 称及び代表者の氏名）	〇〇〇〇株式会社 取締役社長 〇〇〇〇
	住所（法人にあっては主 たる事務所の所在地）	

#### 2 地域冷暖房区域の名称及び所在地並びに地域エネルギー供給事業者の氏名及び住所

地域冷暖房区域の名称		
地域冷暖房区域の所在地		
地 域 エ ネ ル ギ 供 給 事 業 者	氏名（法人にあっては名 称及び代表者の氏名）	〇〇〇〇株式会社 取締役社長 〇〇〇〇
	住所（法人にあっては主 たる事務所の所在地）	

#### 3 受入側建築物の概要

受入側建築物の名称	〇〇〇ビル			
受入側建築物の所在地				
新築・増築・既築の区別	<input type="checkbox"/> 新築	<input type="checkbox"/> 増築	<input checked="" type="checkbox"/> 既築	
工事期間（新築・増築の場合に限る。）	工事着手	年月日	工事完了 年月日	
しゅん工期（既築の場合に限る。）	年月			
用途別床面積	延べ面積	m <sup>2</sup>	建築面積	m <sup>2</sup>
	住宅等	m <sup>2</sup>	飲食店等	m <sup>2</sup>
	ホテル等	m <sup>2</sup>	集会場等	m <sup>2</sup>
	病院等	m <sup>2</sup>	工場等	m <sup>2</sup>
	百貨店等	m <sup>2</sup>	その他（ ）	m <sup>2</sup>
	事務所等	m <sup>2</sup>	（ ）	m <sup>2</sup>
	学校等	m <sup>2</sup>	（ ）	m <sup>2</sup>
建築物の高さ・階数	高さ	m	地上階	地下階
構造				

#### 4 受入側建築物の熱源機器の概要（既築の場合に限る。）

SRC造等記入

空調方式	<input checked="" type="checkbox"/> 中央熱源方式 <input type="checkbox"/> 個別熱源方式 <input type="checkbox"/> 併用方式			
中央熱源方式の熱源機器	名 称	台数	供給能力	更新時期
冷 熱				
	水冷式チラー等記入			
温 熱				
	冷温水発生機等を記入			
個別熱源方式の熱源機器	名 称	台数	消費電力量又は消費ガス量	更新時期

受入側建築物における熱需要		
最大冷熱需要		M J / h
最大温熱需要		M J / h
年間熱需要	冷 熱	G J
	温 熱	G J
	(うち温水)	G J)
	(うち蒸気)	G J)
	(うち給湯)	G J)
熱負荷特性	冷熱負荷 ○～○時 ○PM 前後がピーク、年間は○月がピーク	
6 地域冷暖房から供給される熱		
供給される熱のエネルギー効率等	エネルギー効率	評 価
利用可能エネルギーの種類及び年間利用量	利用可能エネルギー ( ) 年間利用量	G J
	利用可能エネルギー ( ) 年間利用量	G J
	利用可能エネルギー ( ) 年間利用量	G J
熱媒体の温度(°C)	冷 水 (送り温度: ) (返り温度: )	
	温 水 (送り温度: ) (返り温度: )	
熱媒体の圧力(MPa)	冷 水 ( )	
	温 水 ( )	
	蒸 気 ( )	
その他の熱供給の条件		
7 地域エネルギー供給事業者との協議内容		
熱需要及び熱負荷特性	<input type="checkbox"/> 適合する <input type="checkbox"/> 適合しない	
導管の接続計画	<input type="checkbox"/> 導管の接続が可能 <input type="checkbox"/> 導管の接続が困難	
工事工程上の整合	受入側建築物の工事工程に合わせた熱供給側の工事工程の調整の可否 <input type="checkbox"/> 可 能 <input type="checkbox"/> 不 可 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
8 熱供給の受入の検討結果		
熱供給の受入の可否 <input type="checkbox"/> 受け入れる <input type="checkbox"/> 受け入れない		
熱供給を受け入れない理由		

**【改変履歴】**

第2版 平成25年4月1日（24環都環第634号）

省エネ法改正に伴う制度改正による見直し他

第3版 令和2年4月1日（31環地次第575号）

建築物環境計画書制度改正による見直し他